



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社構造計画研究所ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 208A URL <https://www.kke-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 服部 正太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	8,319	—	136	—	111	—	3	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 $\Delta 39$ 百万円 (—%) 2024年6月期中間期 $-$ 百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	0.63	—
2024年6月期中間期	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び対前年中間期増減率は記載していません。なお、ご参考までに添付資料2ページに株式会社構造計画研究所の2024年6月期第2四半期の経営成績を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	18,295	8,623	46.9
2024年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 8,583百万円 2024年6月期 $-$ 百万円

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期実績は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期	30.00	30.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。第2四半期末については、当該株式分割前の株式数に応じて配当金が支払われます。2025年6月期（予想）の1株当たり配当金の年間合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。

なお、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金の年間合計金額の予想は80円になりますが、株式分割に伴う発行済株式総数の増加に伴い、1株当たり配当額が変動したもので、2024年8月13日に公表いたしました1株当たりの年間配当予想160円に実質的な変更はございません。第3四半期以降の支払額について未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	—	2,550	—	2,545	—	1,950	—	354.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	5,500,000株	2024年6月期	一株
2025年6月期中間期	174,142株	2024年6月期	一株
2025年6月期中間期	5,329,242株	2024年6月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）2024年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	11
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループは、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、多様な人材が自らの人生に生きがいを感じる場であり続け、工学知と情報技術に裏付けられた高付加価値なサービスを社会に提供し続ける経営を推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
連結受注高	9,720
連結売上高 (※)	8,319
連結売上総利益	3,710
連結営業利益	136
連結経常利益	111
税金等調整前中間純利益	111
親会社株主に帰属する中間純利益	3

(※) 連結売上高に含まれる株式会社構造計画研究所の売上高 8,183百万円

当中間連結会計期間においては、前事業年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗、及びプロダクツサービスにおけるクラウド提供型ビジネスの成長が継続したことで、売上高は順調に推移し、営業損益は黒字となりました。

当社グループでは、多くの顧客が決算期を迎える下半期に成果品の引渡しが集まることから、中間連結会計期間の売上高及び利益が占める割合は低い水準となる傾向があります。一方で、エンジニアリングコンサルティングでは分割受注・部分売上の交渉を進めたことと、順調な成長を続けるクラウド提供型ビジネスのサブスクリプション収入の拡大が下支えとなり、連結全体の売上高及び利益の下期偏重傾向は徐々に緩和しております。なお、当中間連結会計期間の売上高が通期の連結業績予想に対して占める割合は42.7%となっております。

受注残高に関しては93億98百万円を確保しており、これらの案件を引き続き着実に遂行するとともに、更なる受注獲得に努め通期計画の達成を目指してまいります。

(参考) 株式会社構造計画研究所の2023年7月1日～12月31日の経営成績

(単位：百万円)

受注高	8,927
売上高	7,090
売上総利益	2,941
営業利益 (△損失)	△348
経常利益 (△損失)	△153
税引前中間純利益 (△損失)	△152
中間純利益 (△損失)	△132

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサービス	その他
連結受注高	6,264	3,310	145
連結売上高	4,528	3,587	203
連結売上総利益	2,208	1,447	54
連結売上総利益率 (%)	48.8	40.3	26.9
連結受注残高	7,260	1,993	145

「エンジニアリングコンサルティング」、「プロダクツサービス」の区分には株式会社構造計画研究所が、「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

(エンジニアリングコンサルティング)

当中間連結会計期間においては、前事業年度から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行することで堅調に推移しました。また、全体工事の遅れ等の外部要因による売上計上への影響を低減するために契約を細分化し、分割受注・部分売上等の対応を実施したことで、遅滞なく売上高及び利益を計上することができました。今後も引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行するとともに、付加価値の高い案件獲得に努めてまいります。

(プロダクツサービス)

当中間連結会計期間においては、クラウドサービス提供型ビジネスが売上成長をけん引しました。クラウド型入室管理システムRemoteLOCKは、引き続き宿泊施設や地方自治体への導入が進んでおります。また、現場3D化を加速するNavVisは、お客さまのクラウド利用が拡大する他、新製品のハンディ型3Dレーザースキャナの販売を10月から開始しました。

(参考) 株式会社構造計画研究所の2023年7月1日～12月31日のセグメント別の状況

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサービス	その他
受注高	5,851	3,076	—
売上高	3,987	3,103	—
売上総利益	1,732	1,208	—
売上総利益率 (%)	43.5	39.0	—
受注残高	7,134	1,899	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、71億49百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が31億64百万円、現金及び預金が12億49百万円であります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、111億45百万円となりました。主な内訳は、土地が32億35百万円、投資有価証券が29億12百万円であります。

この結果、総資産は、182億95百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、56億12百万円となりました。主な内訳は、前受金が16億18百万円、短期借入金11億円であります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、40億59百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が22億26百万円、長期借入金13億17百万円であります。

この結果、負債合計は、96億71百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、連結決算の開始に伴い持分法適用会社の過去の累計損失を取り込み、86億23百万円となりました。主な内訳は利益剰余金が61億2百万円あります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億49百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は11億57百万円となりました。主な要因は、未払費用の減少額16億43百万円、賞与引当金の増加額8億56百万円、前渡金の増加額4億44百万円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は6億36百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億81百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億4百万円となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額11億円、自己株式の処分による収入1億68百万円、資金の流出では長期借入金の返済による支出4億65百万円、配当金の支払額5億45百万円あります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月13日に公表いたしました通期連結業績予想の数値から変更はございません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則等に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,249,441
受取手形、売掛金及び契約資産	3,164,464
半製品	459,949
仕掛品	85,037
前渡金	779,461
前払費用	1,057,922
その他	353,769
貸倒引当金	△563
流動資産合計	7,149,482
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	2,434,482
構築物(純額)	29,866
機械及び装置(純額)	58,325
車両運搬具(純額)	10,072
工具、器具及び備品(純額)	111,736
土地	3,235,848
建設仮勘定	53,000
有形固定資産合計	5,933,332
無形固定資産	
ソフトウェア	310,209
その他	12,489
無形固定資産合計	322,698
投資その他の資産	
投資有価証券	2,912,651
繰延税金資産	1,424,570
その他	592,439
貸倒引当金	△40,149
投資その他の資産合計	4,889,512
固定資産合計	11,145,542
資産合計	18,295,024
負債の部	
流動負債	
買掛金	267,198
短期借入金	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	433,000
未払金	426,404
未払費用	314,121
前受金	1,618,499
賞与引当金	874,646
役員賞与引当金	43,896
未払法人税等	354,389
その他	179,896
流動負債合計	5,612,053

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	
固定負債	
長期借入金	1,317,040
リース債務	38,877
株式報酬引当金	307,069
退職給付に係る負債	2,226,378
役員退職慰労引当金	34,127
資産除去債務	135,764
固定負債合計	4,059,257
負債合計	
	9,671,311
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,010,200
資本剰余金	1,408,227
利益剰余金	6,102,921
自己株式	△649,749
株主資本合計	7,871,599
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	444,837
退職給付に係る調整累計額	110,720
為替換算調整勘定	155,957
その他の包括利益累計額合計	711,515
非支配株主持分	40,598
純資産合計	8,623,713
負債純資産合計	18,295,024

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,319,092
売上原価	4,608,286
売上総利益	3,710,805
販売費及び一般管理費	3,573,880
営業利益	136,925
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	2,539
為替差益	11,925
雑収入	12,602
営業外収益合計	27,212
営業外費用	
支払利息	8,358
投資有価証券運用損	5,785
持分法による投資損失	36,010
雑損失	2,322
営業外費用合計	52,477
経常利益	111,660
特別損失	
固定資産除却損	284
特別損失合計	284
税金等調整前中間純利益	111,375
法人税、住民税及び事業税	297,244
法人税等調整額	△189,707
法人税等合計	107,537
中間純利益	3,838
非支配株主に帰属する中間純利益	464
親会社株主に帰属する中間純利益	3,373

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	3,838
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△72,581
為替換算調整勘定	23,855
退職給付に係る調整額	5,802
その他の包括利益合計	△42,923
中間包括利益	△39,085
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△39,589
非支配株主に係る中間包括利益	504

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	111,375
減価償却費	182,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,536
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	20,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	856,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△610
固定資産除却損	284
受取利息及び受取配当金	△2,685
支払利息	8,358
持分法による投資損益 (△は益)	36,010
売上債権の増減額 (△は増加)	20,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135,418
前渡金の増減額 (△は増加)	△444,794
前払費用の増減額 (△は増加)	35,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,985
未払金の増減額 (△は減少)	1,049
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,643,829
前受金の増減額 (△は減少)	87,058
預り金の増減額 (△は減少)	△86,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200,462
その他	180,342
小計	△891,822
利息及び配当金の受取額	68,082
利息の支払額	△8,961
法人税等の支払額	△325,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△201,598
有形固定資産の取得による支出	△381,605
有形固定資産の売却による収入	980
無形固定資産の取得による支出	△36,997
敷金の差入による支出	△3,195
敷金の回収による収入	2,473
差入保証金の差入による支出	△10,916
その他	△5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△465,090
自己株式の取得による支出	△356,557
自己株式の処分による収入	168,799
配当金の支払額	△545,644
リース債務の返済による支出	△5,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,908,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,249,441

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル テイング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	710,845	660,775	1,371,620	178,501	1,550,122	-	1,550,122
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,817,512	2,926,723	6,744,236	24,734	6,768,970	-	6,768,970
顧客との契約から 生じる収益	4,528,357	3,587,498	8,115,856	203,236	8,319,092	-	8,319,092
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,528,357	3,587,498	8,115,856	203,236	8,319,092	-	8,319,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,642	95,435	317,078	1,600,413	1,917,492	△1,917,492	-
計	4,750,000	3,682,934	8,432,934	1,803,650	10,236,584	△1,917,492	8,319,092
セグメント利益	1,044,882	630,034	1,674,916	54,656	1,729,573	△1,592,647	136,925

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△1,592,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行う予定です。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年2月28日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,500,000株
今回の分割により増加する株式数	5,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	43,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2025年2月13日(木)
基準日	2025年2月28日(金)
効力発生日	2025年3月1日(土)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当中間連結会計期間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益 0円31銭

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式は、2025年3月1日を効力発生日としておりますので、2024年12月31日を基準日とする2025年6月期の中間配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更する予定です。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,624,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>43,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 : 2025年3月1日 (土)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月10日に、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、取締役会決議を行いました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び利益の一部を株主に還元するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 45,000株 (上限)

※1 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.82%

※2 2025年1月27日付で公表した「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年2月28日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。これに伴い、株式分割効力発生日 (2025年3月1日) の後、(2) 取得し得る株式の総数は、90,000株となります。

(3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 2025年2月17日～2025年12月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付 (自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む)

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)
エンジニアリングコンサルティング	2,207,072
プロダクツサービス	2,090,169
その他	252,799
合計	4,550,041

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

2. 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

②受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリングコンサルティング	6,264,162	7,260,028
プロダクツサービス	3,310,551	1,993,192
その他	145,494	145,591
合計	9,720,208	9,398,812

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)
エンジニアリングコンサルティング	4,528,357
プロダクツサービス	3,587,498
その他	203,236
合計	8,319,092

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。